

# カール・ラートゲンと阪谷史論

——社会経済史研究への息吹——

野 崎 敏 郎

## I 問題の所在——歴史認識の共有と断裂——

日本の社会経済構造にたいする学問的関心が生じてきたのは、なによりもまず西洋諸学問の移入によってであった。この移入は、おおむね、まず洋書の読解を通じて始まり、次いで外国人顧問・教師の雇用によって急速に進展し、最後に日本人の留学（およびその帰国後の教授活動）によって深められるという順序をとることが多い。坂本太郎は、西洋歴史学の移入によって教えられた事柄として、①歴史学がそれみずからのなかに目的をもつ一つの独立した科学であること、②研究方法としての厳格な史料批判の技術、③専門研究者養成のための施設、④中国・朝鮮・日本だけでなく、西洋諸国・東洋諸地域にも広大な

歴史があること、⑤政治史だけでなく、社会経済史・文化史などにも広い研究分野があることを挙げている（坂本太郎 一九六六・二三三―二三四）。それゆえ、明治前半期までは、移入者・紹介者・伝道者としての西洋諸学者と受容者としての日本人たちとのあいだで、学問認識が——大枠として——共有されていたと思われる。受容にさいしては恣意的なつまみ食いや歪曲が横行してきたが（臘山政道 一九四九／六八・六六―七三）、それでも、すくなくとも、西洋諸学者と日本人とが共通の土台のうえに立って歴史研究・歴史認識・歴史教育にかんする討議をおこなうことが可能であった。

ところが、久米邦武（一八三九―一九三二）が一八九一年に公にした論文「神道は祭天の古俗」が筆禍を招いたのをきつかけとして、坂本の言う「沈黙の時代」が到来し（坂本前掲書…<sup>(1)</sup>

二五七)、またいわゆる御雇外国人たちがつぎつぎに帰国していくと、両者間の学問的交流の基盤が急速に失われていく。

本稿は、歴史認識にかかわる諸学問のかかる展開を念頭に置いて、明治前半期におけるドイツ歴史学派と日本人との直接的交流の一側面を描きだそうとするものである。そこには、冷徹な歴史研究へと向かう清新な息吹・意欲・情熱が率直に表出されており、「沈黙の時代」以前における日本人青年たちの活力のありかがよくしめされている。

## II カール・ラートゲンの来日とその意義

日本に歴史学派の思想を紹介したのは田尻稲次郎と駒井重格である。渡米中の田尻が師事していたサムナーも協力して、ロツシャアの『国民経済学基礎論』が英訳されたのは一八七八年であった。田尻はこれを日本に持ち帰り、遅くとも一八八一年には授業で用いていた。また駒井によるロツシャアの翻訳(英訳からの重訳)が専修学校で用いられはじめるのも一八八一年頃である。

一八八二年には、歴史学派の流れを汲むドイツ人学者が来日する。それがカール・ラートゲン(一八五六—一九二二)である。<sup>(4)</sup>彼は、日本における政治学・経済学系ドイツ人教師の嚆

矢であり、日本の社会科学が英仏系からドイツ系へと転換を遂げる端境期に、一種の転轍手の役割を果たした。

彼の父は社会政策学会の創立メンバーのひとりであり、六歳年上の姉ルーシエ(一八五〇—一九二八)はグスタフ・シュモラー(一八三八—一九一七)と結婚している。彼自身は、シュモラーが学長を務めていたシュトラースブルク大学で学位を得し(主査はクナップ)、シュモラーの推挙で来日を果たした。<sup>(5)</sup>来日の直接の動機は知られていない。けれども、日本の文化・文学等にたいする直接的関心を抱いていた東洋学者(たとえばカール・フロレンツ)と同列でないことは明らかである。本国における苦境・不遇から、厚待遇が期待できる日本へと身を寄せた待避組(たとえばヘルマン・レーズラー)とも同列視できないし、また、まだ学位論文以外に業績のない二五歳(履歴書上では二七歳)<sup>(6)</sup>の青年を、日本側がとくに三顧の礼をもつて招いたとも考えにくい。

彼の来日の動機は、日本に即した理由からではなく、カール・ラートゲンという新進の国民経済学者の目からみたときの日本の位置づけから——あるいは彼の目からみたドイツに即した理由から——理解するべきであろう。これにかんして的確な評言をなしたのはフリードリヒ・フォン・ゴットルリッオットリリーエンフェルト(一八六八—一九五八)である。彼は、ラート

ゲンへの弔辞において、次のように述べている。<sup>(7)</sup>

ラートゲンの著作活動においては、早い時期から、二つの大きな方向が並行してみいだされる。ひとつは「経済生活の歴史を深く掘りさげ、そしてそこにとどまらず経済的社会的発展の最新の発露にまで立ちかえる」という経済生活研究である。もうひとつは、「諸民族を結びつけている——世界政策からみた——相互関係の総体への転回」であり、この方面でラートゲンはまず「現下の外国入植問題」から取りかかり、「それから始めて日本にかなする大きな業績が後続し、また後年、彼は、この輝きに満ちた自家薬籠中の論題〔日本論のこと…引用者〕に再三立ちもどった」。そしてラートゲンは、東アジアの諸関係、イギリスの外国入植問題、アイルランド問題、フランスやベルギーの植民地問題にも目を向けていく (Am Grabe 1922: 9-10)。

ゴツトルが指摘するように、ドイツの経済生活と国際関係 (とりわけ入植問題) とがラートゲンの研究の初期から、一貫するテーマであり、日本はその一部に組みこまれているにすぎない。ラートゲンは、日本にかなする史資料を蒐集しながら、他の人たちが集めた中国・朝鮮・イギリスその他の国々の研究資料を大量に援用して、東アジア論・植民地論・貿易論を展開するのである。

こうした問題関心から、ラートゲンの力点は、なによりもまずドイツの政治経済とかかわりをもつ——またはもちうる——日本の政治・社会・経済の現状分析に置かれていた。<sup>(8)</sup>そしてそれとの関連で、日本の史実を正確に認識することも必要であった。このことは、彼の業績にたいする同時代の——また後の時代の——ドイツ人たちの評価にもはっきりと表れている。その評価は、未知の国についてさまざまな情報を提供したという点にのみかわるのではなく、むしろ彼の著作がいかに現下のドイツにとって有益な知見をもたらすかにかかっているのである。以下に、そのいくつかを年代順に例示しよう。

アドルフ・ヴァーグナー (一八三五—一九一七) は、ラートゲンが帰国の翌年に著した『日本の国民経済と国家財政』 (Rullgen 1891) について検討し、その著作の基本的性格が、歴史よりも現状分析に重きを置いたものであることを指摘する。とりわけ統計資料の批判的分析がすぐれていることが評者の目を惹いている (Wagner 1894: 304)。評者によると、この著作が読者にとって有益なのは、ヨーロッパの政治家・商人・産業家たちにとって実的な示唆が含まれている点にある。「著者は、近代日本の経済財政発展のなかの真に刷新された特徴的な諸点を浮き彫りにすることにみごとに成功した」 (ibid.: 305)。その一方で、「著者は、日本の財政制度・税制をヨーロッパ

ツパのそれと比較することには、目立つようなかたちではあまり取りくんではない。しかしこの比較はしばしばおのずと立ちあらわれており、財政学に坎する良質の続編<sup>(9)</sup>によって実現される可能性がある」(ibid.: 306)。こうした点に、この新進の経済学者にたいする評価と期待とが表されている。

マックス・ハインリヒ・クリストリプ(一八六二—一九一四)は、ドイツにとって危険な存在となりつつある日本の現状を知るためには、ニッポルトの新しい(一九〇四年の)著作とともに、ラートゲンの『近代日本の形成』(Rathgen 1886)が、一九〇五年の時点においてもなお最良の文献であると評価している(Christlieb 1905: 783)。ローベルト・シャハナー(一八七五—一九二二)は、日本の物価・労賃を分析するさいに、ラートゲンの『日本人とその経済発展』(Rathgen 1905a)における分析を援用している(Schachner 1907: 663)。エルヴィン・ベルツ(一八四九—一九二二)は、『日本人の国家と文化』(Rathgen 1907)への書評において、ラートゲンが、「ヨーロッパの識者の観点から、日本文化と日本国家との冷徹で客観的な叙述」を与えたため、読者が有益な情報を好ましいかたちでつづることができる点を評価している(Baetz 1908: 284)。

シュモラーは、ハンブルク拓殖研究学院の創立を記念したラートゲンの講演録(Rathgen 1908)への書評において、ヨーロ

ッパ植民史を振りかえりながら、ドイツの植民官僚の伝統とドイツの学問とを結びつけることが今日の課題だとしている(Schmoller 1910: 1891-1894)。

ハイデルベルク大学におけるラートゲンの同僚であったマックス・ヴェーバー(一八六四—一九二〇)は、ラートゲンが一九〇七年にハンブルクに移って以後も、日本に坎する彼の分析をたびたび引用し、また、講座『社会経済学綱要』のなかの外国入植問題・植民地経済・外国貿易政策・外国社会政策等の執筆担当予定者としての彼と連絡を保ちつづけた。たとえばパウル・ジーベック宛書簡(一九二二年三月一三日付)とヨハン・ブレンゲ宛書簡(一九二二年七月四日付)では、商業・貿易政策論を彼に担当させたいという意向をしめしている<sup>(11)</sup>(Weber 1911-12/98: 468, 598)。

ゴットルは、前掲の弔辞において、『日本の国民経済と国家財政』が、今日の世界政治全体の要になるようにみえる日本をどう理解するかについて、西洋人の蒙を啓いた点を最重要視している(Am Grabe 1922: 10)。

ラートゲンをハイデルベルクからハンブルクに招聘したヴェルナー・フォン・メツレ(一八五三—一九三七)は、「極東の経済関係に特別に綿密な努力を捧げ」たラートゲンが、交易都市である「ハンブルクにとって非常に重要なこの経済領域にお

ける第一人者たるに値した」ことを強調する。そして、その経済領域（極東経済）のなかでもとりわけ日本の財政に通暁している彼が、「総じて、外国の経済生活と一般的世界経済関係・世界経済的利害とに多様に携わった」と評している（Melle 1923-24: 413）。ハンブルク市長メツレは、ハンブルク拓殖研究院およびその後身ハンブルク大学の運営に学長ラートゲンとともに尽力した経験から、ラートゲンがハンブルクにとって必要な人材であり、彼の研究が——ドイツ経済全般にとってよりもむしろ——ハンブルクにとって有益であったと評価するのである。

カール・ヤントケ（一九〇九—一九八九）は、『日本の国民経済と国家財政』を、「島国一般の近代化期における東アジアの諸関係にかんするわれわれの知識のもっとも重要な典拠」と評価する。ここでもやはり日本そのものよりもむしろ東アジア全般が視野に置かれている。ただ、ラートゲンが「その後」自分の関心を社会政策問題・外国入植問題に向けていったというヤントケの記述は不適切である（Universitäts Hamburg 1969: 139）。ラートゲンにとって、社会政策・外国入植問題は、初期からの研究上のライトモチーフであって、その関心は、日本にかんする仕事を終えて「その後」生じてきたものではない。バルトホルト・C・ヴィッテ（一九二八—）は、ラートゲン

が植民帝国主義の批判者になったのは日本における経験からだと指摘している。植民地における資本主義的搾取を排除するところにはじめて、ドイツ人の入植と入植地の発展とを望むことができるのである（Wille 1984: 66）。このこととかわって、ベルンハルト・グロスマンは、ラートゲンが「日本においてドイツの勢力が欠如していること」を再三嘆いていたことに注意をうながしている（Großmann 1997: 33-34）。ドイツ（人）がもつと日本に目を向けるべきだという訴えは、日本との交易・交渉によってドイツ（人）がえられる利益をみすみすみのがしているかもしれないという警告でもある。

以上のように、ラートゲンにとって——あるいは彼に期待をかけ、彼を評価したドイツ人たちにとって——、日本そのものが研究的関心の焦点だったのではなく、ドイツの将来にとって、どのような国際関係（とりわけ国際経済関係）を構築するべきかが関心の焦点であり、そのなかで独亜関係あるいは独日関係が重要な問題のひとつだったのである。彼は、ドイツ経済とドイツの対外政策とにとって、東アジア諸地域がどのような意味をもっているのか——また今後もちうるのか——を問題にしたのである。

青年ラートゲンが東アジアへ向けたまなざしは、けっして日本に特定されたものではなかった。あえて言うならば、ラート

ゲンにとつて、渡航先は日本でなくとも、たとえば中国でもよかつたの(12)だろう。それではなぜ日本だったのかというと、まず、それまで、日本に(12)かんしては満足のいく學術研究がなされていなかった(12)ので、彼自身が行つて調べてみる必要があつたからであり、また、日本からの招聘話が、若い彼にとつてことのはか好条件だったからであらう。さらに、渡日はシュモラーの勧めによるものであり、この最強の後ろ盾がついているので、ラートゲンには、日本での仕事を終えて帰国して以後の就職等の心配はあまりしなくていいという読みがあつたのかもしれない。(13)

### Ⅲ ラートゲンの学問構想

滞日時のラートゲンのスタンスと学問構想については、その講義録から窺い知ることができる。政治学講義録のなかで、「政治学ハ形而上学<sup>(14)</sup>ノ一部ニ属スル科学ナリ」としたうえで、彼は、形而上学の材料には「歴史的」および「統計的」の二種類があると述べている。その材料の扱いかたには三つの段階があり、第一に「単ニ事実ヲ記載スル」こと、第二に「此等ノ事実ヨリ理論ヲ推論」すること、第三に「断定ニ依リテ結論ヲ下タス」ことだとしている(ラートゲン講述 一八九一—一九三三

(国家編) 一、五一—六)。

彼はさらに、「国家ノ性質起源沿革及形体等国法及国際法ニ共通ナル現象ヲ研究スル」学問である「普通政治学」の構成要素を次の三つとしている。①普通政治歴史および統計学・国家研究において、過去の事実を政治史に徴し、現在の事実を統計に糾す。②普通政治理論(または政治哲学)・①において蒐集された事実から一定の理論を帰納して学理を構成する。③政治道徳学(または政略学)・②において獲得された学理の命令によつて、これを実際に適用する方法を推究断定する(前掲書・(国家編) 一一—一二)。この三つは、歴史的 material と統計的材料との扱いかたの三段階に照応している。①が過去から現在にいたる事実関係の究明であり、②が帰納理論であり、③が政策学である。

ラートゲンの政治学講義は、「毎年其稿を改竄修補せられたるを以て、年処を経るに従て愈完備に進」んだ。そしてこの講義録はラートゲンの許諾をえて訳述され(石塚英蔵 一八九二・(序) 三)、ラートゲン帰国の翌一八九一年から九三年にかけて編纂出版された。訳述者の帝国大学在籍年次をみても、この講義録は、ラートゲンの八年間にわたる東京大学および帝国大学における講義活動の最終盤の姿あるいは集大成とみなすべきものである。しかし、学問骨格にかんする同様の論旨は、阪

図1 阪谷芳郎のメモ  
(政治学講義ノート)

Historical Facts } Pol. Science  
Statistics }

谷芳郎らが聴講した一八八二年秋からの政治学講義においてすでに定式化されていた。阪谷は、ラートゲン「政治学」ノート第一号(阪谷文書八五三)<sup>(6)</sup>中に、図1のメモを記している。これが、過去の歴史的事実と現在にいたる統計的資料とを併せて分析材料とするラートゲンの実証的政治学体系の基本思想を端的に示していることは明らかである。

#### IV 学生たちの歴史研究熱

ラートゲンが、東京大学就任後間もない一八八二年秋からの講義のなかで歴史研究の重要性を説いたことの意義は大きかった。というのは、学生たちは、それまで、日本の歴史を軽んずる風潮に晒されていたからである。このとき彼の講義を受講していた平沼淑郎(一八六四—一九三八)によると、大学入学前の東京英語学校在学中は「外国の歴史に没頭させられて、国史はその片影だにも窺ひ知るべき機会がなかった」。それどころか、「国史の如きは動もすれば未開国の歴史であるとして、その研究は寧ろ嘲笑を以て迎へた」時代だった(平沼淑郎 一九三〇—三二/五七・二九四)。そのような風潮のなかで、平沼

らが自国の歴史に目を向けるきっかけを与えたのがこのドイツ人であった。

平沼らによる歴史学派理論の受容過程についてはすでに論じたので(野崎敏郎二〇〇二)、ここでは、彼らが——その学んだ理論を応用しつつ——いかに歴史研究を深めていったのかをみてみよう。

平沼は、歴史学派の学風が学生のあいだに「熾烈な研究熱」を喚起し、「史実の考査に心を寄するもの」が多くなったとし、その一例として浜田健次郎(一八六〇—一九一八)を挙げ、浜田が「先陣未発の議論を出して大いに世人の注意を惹起した」と述べている(平沼淑郎 一九三六b:二二)。

浜田健次郎は、卒業直前から、『学芸志林』に「本邦古代通貨考」の連載を始めている。彼は、この研究の端緒について、かつて「欧米ノ諸書ヲ涉獵」して通貨発達の大要を知ったが、日本に坎んしては十分な研究がまだないので、「余管見薄識ヲ顧ミス聊カ試ニ古代通貨考ヲ畧述シテ以テ其発達沿革ノ大要ヲ知ルノ階梯ト為サントス」と述べている(浜田健次郎 一八八四(一)・一一)。「欧米ノ諸書」は連載のなかで引用されており、それと対比するかたちで論がすすめられていく。このように、彼の日本経済史研究は、西洋における歴史研究をよく意識し、それに匹敵するものを日本においても達成したいという

若々しい野心と自負とをもつてすすめられていくのである。

平沼は、日本経済史学の成立事情について、「経済学は西洋の翻訳経済学として発達し、歴史学は西洋の方法論を取つて根柢に古来の伝統を存留したが、この両者の関係からして日本経済史学が生れたと観ることは妥当である」と述べている（平沼淑郎 一九三六 a・一一）。浜田の研究のうちには、まさにこの両者の軋みあう相剋が内包されているように思われる。

こうした研究は各学生個別のものではなく、平沼らは、貨幣制度に着目して、「同僚学友と此の事に就いて盛んに討論もし、又座談会をも開いたものであつた」（平沼淑郎 一九三六 b・四）。こうして切磋琢磨した彼らは——卒業後の進路や立場は異なっていくけれども——「水不入会」という親睦会（同窓会）を結成し、卒業後も長期にわたって頻繁に交流を図っている。

## V ライトゲン指導下の日本関連史資料作成

ライトゲンは、既述のような彼の学問態度から、過去および現在（明治期）の日本にかんする史料と統計資料の蒐集に努めた。しかし、滞日八年間で、結局日本語を解するにいたらなかった<sup>(18)</sup>ので、これらの史資料は誰か日本人に集めてもらい、しか

も欧語に翻訳してもらわなくてはならなかった。彼の門下生たちは歴史研究に熱心であり、またそろって英語に堪能である。

彼にとってこれほどうってつけの人材はなかった。実際、彼は、自著中に、協力してくれた門下生たちへの謝辞を掲げている。謝辞の配列順に記すと、阪谷芳郎・木内重四郎・石塚英蔵・中川恒次郎・久米金弥・金井延・松崎蔵之助の七人である<sup>(19)</sup>。これら七人のうちの誰にいつ何をしてもらったのか、いくらか推測を交えながら、各人の協力時期順に再配列して解説しよう。

前出の浜田健次郎・平沼淑郎と同期の久米金弥（一八六五—一九三三）は、一八八三年から一八八四年にかけて、ライトゲンの指導のもとで日本史にかんする草稿を作成した。その内容は大宝令の主骨格にかんするものだったようであり、久米は関係法典の翻訳をしたものと思われる（Rathgen 1901: 18）。

同期の阪谷芳郎（一八六三—一九四一）は、やはり一八八三年から一八八四年にかけて、ライトゲンの指導のもとで、「東京大学図書館所蔵史料に依拠」して、国制史上の重要史料の翻訳と評注とに取りくんた。この作業を開始したのは、後出の梗概の日付から、一八八三年三月頃であつたと考えられる。これは翌年「旧時代における行政組織」にかんする大四折判二二六頁におよぶ論稿へと結実する（ibid.: 27）。ライトゲンは、『日



本の『国民経済と国家財政』において頼朝以後の国制の展開を記述するさいに、この阪谷の解説的研究を利用している (ibid.: 28)。このことから、久米は頼朝よりも前の時代、阪谷は頼朝以後の時代を分担していたと考えられる。

同期の中川恒次郎 (一八六三—一九〇〇) は、一八八四年七月に東京大学文学部政治学及理財学科を卒業し、官費研究生として大学に残って研修した後、一八八五年に大蔵省に入省するが、その後外交官へと転じ、<sup>(20)</sup> ニューヨーク領事館書記生として、<sup>(21)</sup> 一八八七年三月に渡米する。

中川のラートゲンへの協力をしめす資料はみあたらないが、彼は卒業後も大学に残っていることから、このときラートゲンの手助けをした可能性が高い。また、中川が一八八五年に大蔵省に入省したため、ラートゲンは次の助手を探し、同年一月に金井延をえたと考えると、時期的に符合する。

中川は、日本で早い時期に「財政学」というジャンルに着目した人物のひとりであり、研究生として在学中にコッサ財政学を紹介している (中川恒次郎訳述 一八八五)。また彼は、ラートゲンの行政学講義から、「国法学ハ行政学ノ模範経済学ハ行政学ノ資料」となるという箇所を引き、「経済学ト行政ノ関係ノ緊要ナルヲ視ルヘシ」と論じている (中川恒次郎 一八八六—一八七・二九)。このような彼の研究志向から考えて、中川が

ラートゲンから依頼された内容は、日本の行財政資料の蒐集と翻訳 (英訳または独訳) とであったと思われる。

ラートゲンは、論文「東アジアにおけるドイツ貿易」のなかで、日本語資料『第三回日本帝国統計年鑑』(統計院編、一八八四年)を利用してゐる (Rathgen 1885: 583)。この資料の凡例の日付が一八八四年六月であることから、同年七月に卒業 (任官) した久米・阪谷がこれ为师のために訳出することには無理がある。また、当該論文に付せられたシュモラーの後記の日付が一八八五年五月二七日であることから (ibid.: 604)、一八八五年一月以降にラートゲンの助手になる金井延がこの資料を訳出することもなさそうである。七人の門下生のなかで、一八八四年下半期から遅くとも一八八五年初頭までのあいだにこの資料を訳してラートゲンに提供しうる人物は中川ひとりに特定できる。

金井延 (一八六五—一九三三) は、一八八五年に東京大学文学部政治学及理財学科を卒業後、同年一月下旬から翌年六月まで、毎週一回ラートゲンの家に通い、『統計年鑑』その他の翻訳に従事し、報酬をえている。彼は、穂積陳重やラートゲンの勧めでドイツ留学を決意し、一八八六年七月に日本を発つ (河合栄治郎 一九三九・四五—四七)。

木内重四郎 (一八六六—一九二五) は、一八八七年二月か

ら、ラートゲンの「日本財政及び行政事項研究の助手」を務めている(馬場恒吾 一九三七・五一)。木内は一八八八年七月に帝国大学法科大学政治学科を卒業後、ただちに大学院に入り、ラートゲンを指導教師と定められた(前掲書・六八)。木内は大学院時代にも継続してラートゲンの私設助手を務めるが、大学院在籍中に、大学の命で、一八八八年一〇月に静岡・京都・大阪・奈良へ、また一八八九年四月に茨城・福島・宮城へ出張しているので、ラートゲンから依頼された仕事はたびたび中断したと思われる。そして一八八九年六月に法制局参事官補に任ぜられ、同年七月から翌年五月まで金子堅太郎に随行して渡欧するので、このころにはもはやラートゲンの助手を務めることはできなくなっていた。

ここで注目すべきは松崎蔵之助(一八六六—一九一九)である。彼の役割をしめす資料はみあたらないが、彼は木内と同期で、一八八八年七月に帝国大学法科大学経済及政治学科を卒業し、大学院に入っている。松崎は、大学からの委託調査に忙殺されている木内を助けて、ラートゲンのために行財政資料の蒐集および翻訳をしたのであろう。というのは、ラートゲンが、木内にたいして、手当として月額一〇円の支払いを申しでいたのに、なぜか木内は半額の五円を受けとるのみであったからである(前掲書・五一)。その理由は記されていないが、あと

の五円は松崎に支払われたと考えると筋が通る。

石塚英蔵(一八六六—一九四二)は、「大学に在るの日、久く博士の講筵に侍し、又嘗て博士を輔けて我国財政上の材料を蒐集し其看顧特に浅しと為さす」と述べている(石塚英蔵 一九二・四)。彼は、一八八七年九月に帝国大学法科大学政治学科に入り、一八九〇年七月にそこを首席で卒業していることから、ラートゲン離日の直前まで日本財政にかんする資料集めとその翻訳にあたっていたと思われる。

以上をまとめると、ラートゲンは、一八八二年四月に赴任後、日本の歴史や行財政にかんする良質の欧語資料をみいだすことができなかったもので、まず一八八三年三月までに、久米・阪谷に日本史上の主要史料の翻訳と歴史展開の略述とを依頼し、その成果を一八八四年にえた。そして、一八八四年下半期から離日する一八九〇年五月まで断続的に、中川・金井・木内・松崎・石塚に、日本の行財政資料の蒐集と翻訳とを委託したと推定できる<sup>(22)</sup>。彼は、滞日八年間の大半において私設助手をもち、助手不在の期間は長くて半年程度である。七人の協力によって蒐集された史資料は、滞日中の三本の統計分析論文(Rathgen 1885, deas. 1887, ラートゲン述 一八八七)と大著『日本の国民経済と国家財政』(Rathgen 1891) およびその後の著述において駆使されることになる。

## VI 阪谷芳郎の歴史志向

ラートゲンは、後の著述活動で日本の歴史に説きおよびと  
き、その日本史理解のかなりの部分を久米金弥と阪谷芳郎とに  
負っている。筆者は、このうち、阪谷が作成した論稿の梗概・  
メモ・下書を閲読することができたので、この論稿のもつ意義  
を以下に考察してみよう。なお、本稿では、これら梗概・メモ  
・下書をまとめて「阪谷史論」と呼ぶことにする。

阪谷は、東京大学在学中の一八八二年に「日本国風論」とい  
う未完の草稿を書いており（筆者未見）、そのなかで文化伝播  
について次のように論じている。

「ヘイゲル自ラ称テ曰ク、自由ノ理ノ東洋ニ起ル、日ノ東ニ  
昇リテ西ニ没スル如ク、欧洲ニ至リテ極ルト。余ハ将ニ之ヲ敷  
延シテ言ハントス。世界ハ円体ナリ。故ニ我ヨリ言ヘバ米国東  
洋ナリ。米国ヨリ言ヘバ欧洲東洋ナリ。故ニ自由ノ理、亜西亜  
ニ起リ欧洲ニ至リ米国ニ渡リ、遂ニ再ビ回リテ我大東ニ至リ、  
其理完全ノ地ニ達スト」（『阪谷伝』・六九）。

ここには、先にみた浜田の研究と同様、欧米の学問を吸収し

ながら、それに対峙して日本固有の論を立てようという血気が  
表れている。

この草稿を書いた翌年、阪谷は本格的な日本史研究に取りか  
かる。次に掲げるのは、おそらくその最初期のノートである  
（阪谷文書八七一）。

### 徳川幕府政治論<sup>(23)</sup>

十六年三月十二日作目録、章節区分順序不  
得宜者漸次改正増補、此書初作一小冊子、  
要専主簡而明、至其大著述期凡三十年而欲  
終業、天夫幸与余健康与时、

### 第一章

総論 本論ノ目的、本論ノ政治学ニ要ニナルコト、  
本論ノ事実ノ詳細正確ヲ得ルニカタキコト、此等ノ  
事実ハ日々消ユルコト

### 第二章

北條氏ヨリ徳川氏ニ至ル幕政ノ変遷ヲ論ス

一節 北條氏ノ政治 二節 建武中興ノ政治

三節 足利氏ノ政治 京都ノ政治、鎌倉ノ政治、大  
諸侯ノ政治

四節 群雄割拠 北條、武田、上杉、伊達、毛利、

織田、四国、九州

五節 豊臣氏政治

第三章 幕府政署 一節 本主義

二節 内国へ対スル政署 皇室へ、諸侯へ 大藩、親藩、譜第、旗本へ、士へ、農へ、商へ、寺社へ、学文へ、貧民へ、

三節 外国へ対スル政署 外国ヲ数等ニ分ツコト、貿易、漂流、

第四章 皇室ト幕府ノ關係、

二節 諸侯ト幕府ノ關係

第五章 中央政府 一節 機関 立法、行政、裁判、警察、財政、陸海軍、

第六章 江戸、京都、大坂三府、長崎、函館、浦賀、境ノ政治 伏見、甲府、駿河、

第七章 幕府直領ノ政治 三奉行

第八章 藩ノ政治

第九章 自治役人、町會議、村會議

第十章 組合制度、

第十一章 租税取立方

第十二章 幕府時代政治理財ニツキ學者ノ論

雜記

大学ノートに書かれたこの梗概は、執筆日が一八八三年三月

一二日であることから、ラートゲンの依頼で、徳川治世にいたるまでの展開を跡づけようとして、さしあたり主要項目を列挙してみたものであろう。しかしタイトル（「徳川幕府政治論」）の下に書かれている内容から、阪谷は、これをたんに師から頼まれた仕事とはとらえておらず、むしろ自分自身のライフワークとして構想していることがわかる。彼が歴史研究をみずからの職業としたのかどうかは定かでないが、竹馬の友である箕作元八（一八六二—一九一九）は後に西洋史学者として、同じく平沼淑郎は経済史学者としてそれぞれ大成している。また既述のように、同期生たちは、ラートゲンに触発されて、それぞれ歴史研究へと乗りだしていた。その歴史熱は、たしかに阪谷も共有していたのである。

「本論ノ政治学ニ要ニナルコト」という記述は、すでに紹介したように、ラートゲンの政治学構想が史実把握と統計分析との二つを基軸としていることから容易に理解できる。逆にラートゲンの学問論を知らないで、読む者はこの記述を理解できないであろう。この記述は、この梗概がラートゲンと密接にかかわっていることをはっきりと示している。さらにこのノートの後半部には、数多くの史料名が大学図書館分類番号とともに記されている。このことは、阪谷が提出した論稿が「東京大学図書館所蔵資料に依拠している」とする先のラートゲンの記述

と符合する。この梗概を含むノートは、翌年二三六頁の大論述へと結実することになる阪谷の歴史研究の作業文書のひとつにちがいない。

## Ⅶ 阪谷史論の視座について

阪谷は、日本史にかんする日本語の断片（年代不明）をいくつか遺しているが、圧倒的に重要なのは、英文による二つの大冊草稿である。ひとつは表題のみ日本語で書かれた「幕府国法論 完」（阪谷文書八七二）である。もうひとつは表題をもたない草稿で、その二枚目冒頭に *Administrative System of Our Old Regime. (Chiefly on Judicial and Local Administration)* と記されているもの（阪谷文書九一〇）である。前者にはノンブルのない頁が多く、最後のノンブルが「45」であり、後者のノンブルが「46」から始まっているので、阪谷文書八七二と同九一〇とは一続きの草稿だとわかる。前者の第一章（序）の冒頭付近に、鎌倉幕府の成立にかかわって、「六九九年前（一一八五）」と記されていることから、この草稿が一八八四年に執筆されていることが明らかである。

前記のように、ラートゲンは、『日本の国民経済と国家財政』中で、彼の指導のもとで、阪谷が、一八八三年から一八八四年

にかけて、「旧時代における行政組織」„*Verwaltungsorganisation im alten Regime*“にかんする大四折判二三六頁の論稿を作成したと述べている (Rathgen 1891 : 27)。*Verwaltungsorganisation im alten Regime* は *Administrative System of Our Old Regime* のドイツ語訳そのものだから、二つの草稿は、ラートゲンが手にした——そしてドイツに持ち帰った——二三六頁の論稿（清書稿）の下書にまちがない。阪谷文書八七二は表紙・目次を入れて六六枚（一三二頁分）、同九一〇は三五枚（七〇頁分）で、二つの草稿を合わせて一〇一枚（二〇二頁分）になる。これは清書稿の八六％ほどの分量になる。草稿中には便宜的に端折られた箇所が見え、これをきちんと書きこむともうすこし分量が多くなるから、二つの草稿は清書稿にかなり近いものであり、阪谷が自分用に保管しておいたものだと推察できる。

この論稿はいままで研究されることがなかったと思われるが、原著者の阪谷と、清書稿を受けとったラートゲン以外に、ひとりだけこれを読んでみた人がいる。阪谷芳直（一九二〇—二〇〇一）は、芳郎の死後（一九四一年以後）、芳郎の書斎に入りこんで書類を読みすすんでいるうち、当該草稿を発見し、その感想を次のように書きとめている。

「大学の卒業論文の下書きかとも思われる達筆の英文で書か

れた『幕府の財政制度』——といった題名だったように記憶するが、或いは『幕府の政治制度』だったかも知れない——という可なりの枚数の原稿を見つけて、同じ大学生の自分がその英文に全く歯が立たないのに情無くなりながら、祖父の呆れるほどの自信の裏に秘められた凄じい努力と知識の蓄積を知りえたような気がした」(阪谷芳直 一九七九・一五二)。

ここで言及されているのは明らかに「幕府国法論」である。

この草稿の詳細に立ちいる紙幅はないが、ここでは、第二章「朝廷と幕府との関係」における天皇の地位・機能にかんする記述を紹介する。「公家衆法度」「禁中並公家諸法度」等に依拠しながら、阪谷は、徳川支配下において天皇(Mikado)の挙動は局限されていたが、次の六点において権能を有していたと述べている。

- ① 天皇は大赦を宣言する権能を有していた。
- ② 天皇は後継者を決定する権能を有し、またもしも望むならば帝位を譲ることができた。
- ③ 天皇は、とりわけ神職・武家およびその他の功績のあった者にたいして官位と序列とを振りあてる権能を有していた。

- ④ 天皇は元号宣下の権能を有していた。
- ⑤ 天皇は国家的儀礼を遂行する権能を有していた。
- ⑥ 天皇は、帝国の形勢を大きく左右する大問題を決する権能を有していた。

しかし、幕藩制下の天皇が、幕府に統制されながら体制内的機能を多岐にわたって担っていたという見解を、日本人が「沈黙の時代」のなかで表立って弁ずることは危険であった。阪谷の論稿を読んだ外国人(ラートゲン)<sup>(24)</sup>がドイツ語で同趣旨のことを書く場合には問題がないが、阪谷自身は、一八八四年のこうした見解をその後公の場で表明していない。そしてこの草稿は、筐底に置かれたまま、今日に至るまで日の目をみることはなかった。

幕藩制下の天皇について、阪谷と同期の浜田健次郎と、その師のひとりであった黒川真頼との共著においては、ただ次のように書かれているだけである。

「徳川氏大政ヲ執ルニ及ヒテ皇室ヲ尊奉シ而シテ公武ヲ分チ」、「故ヲ以テ朝政咸ク幕府ニ移リ朝廷ハ徒ラニ有名無実ノ官爵ヲ叙スルノミ」(黒川・浜田 一八九七・四九六)。

「沈黙の時代」にあつては、こうした記述が無難なものだったのであり、以来、徳川勤皇論と朝廷有名無実論とが定説と化した。戦後もこれが見直されることなく、長期にわたって近世の天皇・朝廷にかんする研究が停滞した（山口和夫 一九九五・二六九―二七一、高埜利彦二〇〇一・二一四）。しかし、一九七〇年代からようやく研究が深化しはじめ、たとえば幕藩制下においても天皇・朝廷の存立形態は一樣でないことが指摘され、「ゆつくりとした静かな体制の変容」過程が議論されるようになった（高埜利彦 一九八九・七三）。筆者には、日本史学が、百年間の迂回を経て、阪谷やラートゲンと基本的に共通の地平に立つてすすみはじめたように感じられる。

## VIII おわりに

### ——阪谷史論発掘評価の今日的意義——

本稿において、阪谷史論執筆の周辺事情をほぼ押さえることができた。次の課題は、言うまでもなく阪谷史論そのものの内在的分析である。また、阪谷史論を下敷とするラートゲンの立論が、ヴェーバーやオットー・ヒンツェらによってどのような批判的に摂取されたのか、さらには福田徳三の『日本経済史論』をはじめとする他の歴史研究との対照など、残された課題

は多い。

ヴェーバーは、ラートゲンという人物について、「彼はその几帳面さとけつして羽目を外さないその流儀とによって、結局は人の神経を苦しめる」と評した（Honigshcim 1963: 224）。ここに、論争家のヴェーバーと慎重居士のラートゲンとの氣質の違いをみてとることもできるが、むしろ、史資料批判にもとづく確実な判断のみにみずからの著述活動を限定した事例研究者としてのラートゲンの学問スタンスがよくしめされている。テオドル・プラウト（一八八八―？）も、ラートゲンが多作を避けたことについて、それは「謙虚さ」とともに、なによりも「学問的厳密性」と「手堅さ」*»Sauberkeit«* の結果だと指摘している（Plaut 1927: 212）。またヴァルター・ベアは、教育者としてのラートゲンが、門下生にたいして、史資料を「あちこち嗅ぎまわる」ことと、しかし史資料の下僕になることなく、それを厳密に取りあつかうことを求めたと述べている（Bier 1921/22: 202）。阪谷史論をみていると、ラートゲンのこうした研究・教育態度が、弱冠二五歳で東京大学に着任した直後の阪谷らへの指導において、すでに顕著にしめされていることがわかる。またそのきびしい要求に応えた阪谷の力量も相当なものである。

ひとつ留意すべきは、史論と時代とのかかわりである。筆者

は、現在、一八八三年から一八八四年にかけて、二十歳前後の日本人青年が浩瀚な史料分析をなしたということと、こうした実証的日本歴史研究がその後不可能になったことを対比的に確認しつつある。そのとき、阪谷の置かれていた社会的および学問的状況が、いかに矛盾に満ちていたかに気づかせられることが多い。また、日本史研究・日本経済史研究が、維新以降一路発展をつづけていったわけでもなければ、戦後の歴史研究が、阪谷やラートゲンの研究を無用のものとするほど、戦前的なものを克服したわけでもないことにも気づかせられる。阪谷史論は、そもそも今日にいたるまで人目に触れることがほとんどなかったし、ラートゲンの立論が正當に評価されたこともなかった。したがって、日本における日本史研究史・日本経済史研究史と、西洋における日本史研究史・日本経済史研究史との両者を合わせた史学史的な文脈のなかに阪谷やラートゲンの仕事を位置づけることは、現代のわれわれ自身の歴史認識を深めていくうえで、小さくない意味をもつことであろう。

付記・筆者は、二〇〇一年八月二九日に、カール・ラートゲンの令孫バルトホルト・C・ヴィッテ氏（元ドイツ外務省文化局長）との会見の機会をえて、ラートゲンの遺品のいくつかを拝見するとともに、多くの示唆をいただいた。またその前日、ヴォルフガング・シュヴェントカー氏（エッセン大学）からも多

くのご教示をえた。ヘルベルト・ヴォルム氏（ハンブルク大学）には文献の所在について調べていただき、ハンブルク大学史料室をひとりで切りまわすエックハルト・クラウゼ氏は、休暇中にもかかわらず、筆者ひとりのために資料閲覧の労を執られた。瀧井一博氏（神戸商科大学）からも有益な情報を提供していただいた。記して五氏に感謝したい。

# 〈注〉

- (1) 久米自身は、後に振りかえって、論文の内容そのものが問題だったというよりも、重野安繹（一八二七—一九一〇）らの考証史学の台頭にたいする反動としてこの事件を特徴づけている（久米邦武 一九三四・五五六—五五七）。なお、重野はカール・ラートゲンへの協力者のひとりである（Rathgen 1891: 42）。
- (2) 社会経済史関係のドイツ人教師としては、カール・ラートゲンの滞日期間が一八八二—一八九〇年、ルートヴィヒ・リース（一八六一—一九二八）の滞日期間が一八八七—一九〇二年である。ラートゲンが日本側からの契約延長の要請を固辞しての帰国であったのにたいし（瀧井一博 二〇〇一：二四五頁注（58））、リースは事実上の解任であつたらしい（金井・吉見編 一九七八・六〇—六三三）。こうした点にも、一八九〇年における外国人学者の処遇と一九〇二年におけるそれとのあいだの温度差を感じることができる。
- (3) 田尻・駒井と歴史学派との関係について、またその阪谷たちとの関係については拙稿に記しておいた（野崎敏郎 二〇〇一）。
- (4) ラートゲンについては拙稿（野崎敏郎 二〇〇〇）と瀧井論文（瀧井一博 二〇〇一）とを参照。
- (5) ラートゲン来日の直接の推挙者について付言する。玉野井芳



郎は、「ラートゲンはロレンツ・フォン・シュタイン（一八一五—一八九〇）の推挙によって来日したとも伝えられている」と述べており（玉野井芳郎 一九七二・三五）、拙稿において玉野井のこの発言を引用したが（野崎敏郎 二〇〇〇・一八）、玉野井はその典拠をしめていない。彼はおそらく、ラートゲンが「シュタインの推挙によって来朝したとも伝えられている」という臘山政道の記述に依拠したのだろうが（臘山政道 一九四九／六八・七九）、臘山もまた典拠をしめていない。ラートゲンの立場がシュタインのそれに近いものとされてきたところから、またおそらくラートゲン招聘にいたる経緯のなかでシュタインが無関係ではなかったらしいことから、日本ではいつしかそのような風評が流布されていたのかもしれない。しかし、博士論文を仕上げたばかりのこの青年についてシュタインがよく見知っていたらしい状況はなく、すくなくとも直接の推挙者がシュタインであったとは考えにくい。この「とも伝えられ」という不確かな伝聞情報の真偽について、やはり筆者には疑問が残った。そこで、この件について、二〇〇一年八月二十九日に筆者がバルトホルト・C・ヴィツテに尋ねたところ、彼は言下にこれを否定し、シユモラーが推挙者であったと断言した。彼は、論文や講演において、これまでも同趣旨の主張を繰り返している（Witte 1984: 65, ders. 1987: 4）。「とも伝えられ」という風評よりも、孫への伝承のほうがはるかに重みがある。そこで、この件について、本稿はヴィツテに従うことにした。なお、ラートゲン来日の経緯について、筆者は今後も調査をつづけるつもりである。

(6) ラートゲンは一八五六年十二月一日生まれであるが、奇妙なことに、東京大学総合図書館所蔵「備外国人教師・講師履歴

書」には一八五五年三月一日生まれと記されている。そのため、日本の辞典等でも一八五五年生まれとされていることがある。たんなる憶測だが、一八八二年四月着任時に、満二五歳か、それとも満二七歳の誕生日を迎えているかによって、待遇面に差があったことが考慮された末、履歴書に虚偽記載がなされたのではなからうか。

(7) ゴットルは、一九一九年から一九二四年まで、ハンブルク大学法学・国家学部在職しており、ラートゲン晩年の二年間、彼と同じ学部の同僚であった。当該弔辞は、同学部学部長の立場から読まれたものである。

(8) この点はバルトホルト・C・ヴィツテが強調するところである。

(9) この箇所を読むと、「続編」の予定について、ヴァーグナーはラートゲンから直接聞いていたように感じられる。二人のあいだに直接の交流があったことは、ヴァーグナーのビュヒャー宛書簡（一八九二年五月八日付）から窺い知ることができる（Rubner 1978: 270）。この「続編」は、具体的には、一九〇五年の著作『日本人とその経済発展』および同年の論文「二つの戦争の間」によって果たされることになる（Rathgen 1905a, ders. 1905b）。後者がヴァーグナー記念論集に寄稿されたのはこうした経緯によるものであろう。

(10) この書評はシユモラーとラートゲンとの関係を考えるうえでかなり重要なものだと思うが、本稿ではこれ以上触れない。

(11) ラートゲンは、結局この講座に寄稿することなく世を去る。『社会経済学綱要』第七巻の扉には、共著者のひとりとしてその名が掲げられているが、誤植のため「Ratheng」と記されている（Brinkmann et al. 1922）。ラートゲンが担当するはずだった

外国貿易・外国貿易政策論はフランチ・オイレンブルク（一八六七—一九四三）によって執筆された（Eulenburg 1929）。

- (12) 現に、彼は、一八九〇年五月の離日のさいに、まず中国南部へ向かい、上海・汕頭・廈門・福州・広東各港の貿易の実況を視察し、その後合衆国各地を回ってから帰国している（『東京新報』一八九〇年五月二五日付）。中国視察の成果は一八九二年の論文に活かされている（Rathgen 1892）。

- (13) シュモラーは、ラートゲンよりも一八歳年上であることもあり、なにかにつけラートゲンの面倒をみていたようだ。たとえば、ラートゲンが滞日時にシュモラー年報に寄稿したさいに、シュモラーはその論文の末尾にわざわざ編集後記をつけている（Rathgen 1895: 604）。ラートゲン帰国後の就職活動にもシュモラーは関与していたことであろう。

ただ、注意すべきは、ドイツ経済学界がシュモラー派一辺倒であったわけではないから、現実には、シュモラーに接近していることがかならずしも就職等に有利に働いたとはかぎらないことである。ヴァーグナーは、前記のビューヒャー宛書簡（一八九二年五月八日付）において、カールスルーエを去るカール・ビューヒャー（一八四七—一九三〇）の後任候補の品定めをしている。そのなかで、ある人物のいいところとして、「シュモラーと関係が深いにもかかわらず一方的なシュモラー派でない」点を挙げている（Rubner 1978: 270）。ヴァーグナーはここでベルリンの私講師ラートゲンも候補に挙げ、推薦できるとしているが、同時に、「ラートゲンは如才なく学識豊かだが、自己意識過剰で自負心がつよすぎる」点に難があるとも評している（ibid.）。

ラートゲンはその後マールブルク大学（一八九三年に員外教

授、一八九五年に正教授）を経て一九〇〇年にハイデルベルク大学に招かれる。そこでラートゲンのゼミに参加していたパウエル・ホーニヒスハイム（一八八五—一九六三）によると、マックス・ヴェーバーの病氣引退後、その講座をラートゲンが引き継いだとき、「何人かが、悪意をもって眉をひそめ、『彼はシュモラーの義弟だ』と意味ありげな発言をした」という（Honnighaus 1963: 324）。シュモラーの縁者であることは——ある程度までは——敵対者を増やすことをも意味したのである。

ラートゲンは一九〇七年にハンブルク拓殖研究院に移る。彼を招聘したハンブルク市長ヴェルナー・フォン・メツレは、かつてシュトラースブルク大学に在学していたとき、シュモラー一家に招かれて夫妻に歓待されたことがある（Melle 1923-24 (1): 310）。

- (14) ここで「形而上学」と言われているものは、それが形而下学たる「生物学」や「自然力」との対比で論じられていることから（ラートゲン講述 一八九一—一九三三（国家編）三三四）、「文化科学」に相当するものだと思うられる。

- (15) 以下に、番号付で「阪谷文書」と記すのは、国立国会図書館憲政資料室所蔵「阪谷芳郎関係文書」である。

- (16) この「座談会」の名称は「理財学研窮会」であり、一八八三年五月二日午前に開かれたその第一回研窮会では、中川恒次郎が「紙幣ノ価値ト貿易ノ消長」について報告している（阪谷文書九一二）。

- (17) 水不入会については拙稿を参照（野崎敏郎二〇〇一：四）。添田寿一は、この会が各自宅で廻り番に開かれていたと述べているが（添田寿一述一九一一：六七四）、久米金弥から阪谷芳郎への書簡（一九〇七年一月二〇日付）によると、同月二二

日の「水いらず会」は「築地香雷軒」で開かれることになっている。また、このときの幹事役だったらしい久米は、添田・土子金四郎・浜田健次郎・平沼淑郎ら政治学及理財学科の一八八四年卒業生だけでなく、棚橋一郎（和漢文学科の一八八四年卒業生）や金井延（政治学及理財学科の一八八五年卒業生）の出席確認も取りつけている（阪谷文書一四二）。

(18) ヴェーバーは、「日本語の正確な知識にもとづく独自の観察によって、日本の精神文化と物質文化との発展をもっとも確かに叙述した二人のドイツ人著者は、（前者にかんして）K・フロレンツと（後者にかんして）K・ラートゲンとである」と記している（Weber 1916/2006: 432）。フロレンツの日本語能力の高さには疑う余地がないが、ラートゲンにかんしてはヴェーバーの買い被りであって、ラートゲンは日本語を解さなかった。これについては前掲拙稿の注（13）を参照（野崎敏郎二〇〇〇・三二）。このことは、統計など、翻訳に頼っていてもなら支障のない資料が彼の関心の大半を占めていたことをしめしており、また彼が、フロレンツとは異なって、日本研究を——すくなくともそのみを——みずからのライフワークだとは考えていなかったことにかんする傍証になろう。

(19) ラートゲンが特記している七人以外にも手助けした学生がいる。現に、金井延は、週に一回ラートゲン宅へ伺ったのは「吾々」だと言っている（金井延談一九二九・三〇）。しかし他の助力者の名は判明していないので、本稿ではこの七人へのみ対象を限定する。彼らの略歴と七人の配列順の意味については拙稿を参照（野崎敏郎二〇〇〇・一九一三）。ただし久米の生年は一八六五年である。また中川についても訂正が必要である（後出注（21））。ラートゲンが、日本にかんする研究素材

を「彼に感化された門下生たちに助けられて」蒐集したことにについては、ゴットルも触れている（Am Grabe 1922: 10）。

(20) 中川は気鋭の官僚経済学者として注目されており、大蔵省在省中の著書『経済実学講義』（二三・二四歳）は雑誌でも紹介され（『東京経済雑誌』三三八（一八八六）・五三二）、また和田垣謙三は中川の「実学」論になにか脅威を感じていたようだ（和田垣謙三一八八七・一六七）。中川と同期の添田寿一は、代表的な日本の経済学者のひとりとして、State Socialismに属する中川の名を挙げている（Soyeda 1893: 336）。その中川は、なぜか大蔵省を去って外交官に転じている。同期の阪谷芳郎は、一八八五年一月三日付の日記に、「中川恒次郎氏ニ忠告スル所アリ」と記している（阪谷文書六六七）。大蔵省内でなにか確執があったと思われるが、その「忠告」の中身はわからない。

(21) 山本四郎は、一八八七年二月から一八九〇年一月まで中川がシンガポールに在動したとしており（山本四郎一九八五・一四七—一四八）、拙稿もこれに従っていたが（野崎敏郎二〇〇〇・二二、同二〇〇一・二二）、これは誤っている。阪谷は、一八八七年三月八日に「中川恒二郎氏ノ米国行ヲ送」っており（阪谷文書六六八）、一八八八年一月現在の国家学会会員録にも「在米国紐育日本領事館」と記されている。

(22) ラートゲンが離日する一八九〇年頃には、日本の統計資料や官省報告が仏語・英語で刊行されはじめていたので、もはや門下生たちの手を煩わせる必要があまりなくなっていた。このことが、彼が離日を決める理由のひとつになったのかもしれない。ただし、その後も、彼は阪谷芳郎・花房直三郎らから資料の提供を受けている（Rathgen 1905b: 215）。

- (23) この梗概にはいくつかアラビア数字が朱書付加されているが、割愛した。
- (24) ラートゲンは、「天との媒介者」である天皇 (Kaiser) について、彼は京都に蟄居させられ、彼自身が任命する將軍の統制下に置かれ、將軍家にとって有用な「付随の大権」を認められたと特徴づけている (Rathgen 1891: 30-32)。<sup>7)</sup>この記述が阪谷史論に依拠していることはまったく明らかである。
- (25) この点は、阪谷やラートゲンの近世天皇論においては不分明である。
- (26) 大のうちに「あちうち噂まわる」 „umherschchnupern“ という表現は、ラートゲン自身が冗談めかして用いていたものである (Baer 1921/22: 202)。<sup>8)</sup>

# 〈文 献〉

- Am Grabe 1922: *Zur Erinnerung an Karl Rathgen am 6. November 1921: Reden gehalten an seinem Grabe*. Hamburg: Hamburgische Wissenschaftliche Stiftung
- Baetz, E. 1908: [Literarische Besprechung] Rathgen, Prof. Dr. K. Staat und Kultur der Japaner, u. a. *Zeitschrift für Ethnologie*, Bd. 40, H. 2
- Baer, W. 1921/22: Karl Rathgen als Lehrer. *Hamburger Universitätszeitung: akademische Nachrichtenblätter für Groß-Hamburg*, Bd. 3, Nr. 10
- Brinkmann, Th. et al. 1922: *Grundriß der Sozialökonomik*. VII. Abtheilung: *Land- und forswirtschaftliche Produktion. Versicherungs-wesen*. Tübingen: J. C. B. Mohr (Paul Siebeck)
- Christlieb, M. 1905: Zur Erkenntnis Japans. *Die Christliche Welt*, 19. Jahrg., Nr. 33

- Eulenburg, F. 1929: *Grundriß der Sozialökonomik*. VIII. Abtheilung: *Augenhandel und Augenhandelspolitik (Die internationalen Wirtschaftssysteme)*. Tübingen: J. C. B. Mohr (Paul Siebeck)
- Großmann, B. 1997: Drei Sätze über Karl Rathgen. Schaumann, W. (Hrsg.), *Japanologie und Wirtschaft-Wirtschaft und Japanologie*. München: iudicium
- Honigshiem, P. 1963: Erinnerungen an Max Weber. *Kölnner Zeitschrift für Soziologie und Sozialpsychologie*, 15, Sonderheft, 7
- Melle, W. v. 1923-24: *Dreißig Jahre Hamburger Wissenschaft 1891-1921: Rückblicke und persönliche Erinnerungen*. 2 Bänden. Hamburg: Broschek
- Plaut, Th. 1927: Rathgen, Karl Friedrich Theodor. *Deutsches Biographisches Jahrbuch*, Bd. 3 (Das Jahr 1921). Stuttgart u. a.: Deutsche Verlags-Anstalt
- Rathgen, K. 1885: Der deutsche Handel in Ostasien. *Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung und Volkswirtschaft im Deutschen Reich*, IX
- Rathgen, K. 1887: Ergebnisse der amtlichen Bevölkerungsstatistik in Japan. *Mittheilungen der deutschen Gesellschaft für Natur- und Völkerkunde Ostasiens*, IV
- Rathgen, K. 1891: *Japans Volkswirtschaft und Staatshaushalt*. Leipzig: Duncker & Humblot
- Rathgen, K. 1892: Die Entwicklung des Handels zwischen Europa und China. *Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung und Volkswirtschaft im Deutschen Reich*, XVII
- Rathgen, K. 1896: *Die Entstehung des modernen Japan*. Dresden: Zahn & Jaensch
- Rathgen, K. 1905a: *Die Japaner und ihre wirtschaftliche Entwicklung*. Leipzig: B. G. Teubner

- Rathgen, K. 1905b : Zwischen zwei Kriegen : Die japanische Finanzpolitik von 1895 bis 1904. *Festgaben für Adolph Wagner zum siebenzigsten Wiederkehr seines Geburtstages*. Leipzig : C. F. Winter
- Rathgen, K. 1907 : *Staat und Kultur der Japaner*. Bielefeld & Leipzig : Velhagen & Klasing
- Rathgen, K. 1908 : *Beamtenum und Kolonialunterricht*. Hamburg : L. Voss
- Rubner, H. (hrsg.) 1978 : *Adolph Wagner : Briefe, Dokumente, Augenzeugenberichte 1851–1917*. Berlin : Duncker & Humblot
- Schachner, R. 1907 : Arbeiter, Unternehmer und Staat in Japan. *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, Bd. 24
- Schmoller, G. 1910 : [Literaturbericht] Rathgen, Karl : Beamtenum und Kolonialunterricht. *Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung und Volkswirtschaft im Deutschen Reich*, XXXIV
- Soyeda, J. 1893 : The study of political economy in Japan. *The Economic Journal*, vol. III
- Universität Hamburg (hrsg.) 1969 : *Universität Hamburg 1919–1969*. Hamburg : Selbstverlag der Universität Hamburg
- Wagner, A. 1894 : [Literaturbericht] Rathgen, Karl : Japans Volkswirtschaft und Staatshaushalt. *Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung und Volkswirtschaft im Deutschen Reich*, XVIII
- Weber, M. 1911–12/98 : *Max Weber Gesamtausgabe III/7, Briefe 1911–1912*. Tübingen : J. C. B. Mohr (Paul Siebeck)
- Weber, M. 1916–20/96 : *Max Weber Gesamtausgabe II/20, Hinduismus und Buddhismus*. Tübingen : J. C. B. Mohr (Paul Siebeck)
- Wite, B. C. 1984 : Kultur, Wirtschaft und Politik : Pfeiler des Friedens. *Indo-Asia*, 26. Jahrg., H. 4

- Wite, B. C. 1987 : Zur Erinnerung an Karl Rathgen : Ansprache aus Anlaß der Übergabe seines Bildes an die Universität Hamburg
- 石塚英蔵 一八九二「序」後出ラートゲン講述「政治学」所収
- 金井延談〔河合栄治郎記〕一九二九「明治廿年前後の社会思想」『経済往来』四一一
- 金井圓・吉見周子編 一九七八「わが父はお雇い外国人 加藤政子談話筆記」『シリーズ書簡集』合同出版
- 河合栄治郎 一九三九「金井延の生涯と学蹟」日本評論社
- 久米邦武 一九三四「久米博士九十年回顧録」早稲田大学出版部
- 黒川真頼・浜田健次郎 一九九七「中等教育(大) 日本通史」三省堂書店
- 『阪谷伝』：故阪谷子爵記念事業会編刊 一九五一『阪谷芳郎伝』阪谷芳直 一九七九『三代の系譜』みすず書房
- 坂本太郎 一九六六『日本の修史と史学』至文堂
- 添田寿一述〔菊池曉汀編〕一九一一『富国策論』丸山舎書籍部
- 高埜利彦 一九八九「江戸幕府の朝廷支配」『日本史研究』三一九
- 高埜利彦 二〇〇一「江戸幕府と朝廷」山川出版社
- 瀧井一博 二〇〇一「帝国大学体制と御雇い教師カール・ラートゲン——ドイツ国家学の伝道——」京都大学人文科学研究所『人文科学報』八四
- 文学報 八四
- 玉野井芳郎 一九七一『日本の経済学』中央公論社
- 中川恒次郎訳述 一八八五「財政学解」『学芸志林』九一
- 中川恒次郎 一八八六—八七『経済実学講義』岩本米太郎(国立国会図書館所蔵)
- 野崎敏郎 二〇〇〇「カール・ラートゲンとその同時代人たち——明治日本の知的交流——」佛敎大学『社会学部論集』三三三
- 野崎敏郎 二〇〇一「歴史学派受容と明治経済改革への視座——東

京大学文学部政治学及理財学科の一八八四年卒業生たち――」

佛教大学『総合研究所紀要』八

馬場恒吾 一九三七『木内重四郎伝』ヘラルド社

浜田健次郎 一八八四「本邦古代通貨考」『学芸志林』八四、八七、  
八八

平沼淑郎 一九三〇―三二／五七「鶴峯漫談――思ひ出の記――」

入交好脩編『近世寺院門前町の研究』早稲田大学出版部

平沼淑郎 一九三六 a 「日本経済史学史の一齣」『早稲田商学』一二  
―二

平沼淑郎 一九三六 b 「経済学学習時代の思ひ出」早稲田大学『経  
済史学』三

山口和夫 一九九五「近世天皇・朝廷研究の軌跡と課題」『講座 前  
近代の天皇 第五卷 世界史のなかの天皇 付・天皇制研究  
史』青木書店

山本四郎 一九八五「領事中川恒次郎について」『史林』六八―三

ラートゲン述〔坂谷芳郎・朝比奈知泉筆記〕一八八七「日本及ヒ欧  
洲人口統計結果ノ比較」(正統)『国家学会雑誌』一〇二

ラートゲン講述〔李家隆介・山崎哲蔵訳述〕一八九一―九三『政治  
学 一名国家学 完』明法堂

臘山政道 一九四九／六八「日本における近代政治学の発達」ペリ  
かん社

和田垣謙三 一八八七「近世独国経済学一斑」『国家学会雑誌』三